

ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成） 令和 7 年度助成対象事業が決定しました

東京都は、気候危機の深刻化や社会情勢等の大きな変化の中、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定し、2035 年までに温室効果ガス排出量を削減する新目標を設定しています。その目標を達成するため、東京都及び（公財）東京都中小企業振興公社は、都内中小企業の**ゼロエミッション関連産業への参入やゼロエミッションに係る技術・製品開発、販路開拓等を促進**することを目的として、「ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業」を実施しています。本事業における製品開発助成は、ゼロエミッションに資する製品開発等に取り組む都内中小企業を対象に、その開発等に要する経費の一部を助成するものです。

このたび、**令和 7 年度の助成対象事業 12 件が決定しましたので**、お知らせいたします。

1. 令和 7 年度 助成対象事業

12 社（別紙のとおり） ※全案件単独申請

2. 助成事業概要

助成対象者	(単独申請) 都内で実質的に事業を行っている中小企業者 (共同申請) 都内の中小企業グループ又は中小企業団体等
助成限度額	(単独申請) 1,500万円 (共同申請) 3,000万円
助成率	助成対象と認められる経費の 2 / 3 以内
助成対象期間	交付決定日から最長 1 年 6 か月
申請要件	東京都が策定した「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」に掲げられている以下のいずれかに該当する製品・技術であること 【政策 1】 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 【政策 2】 ゼロエミッションビルの拡大 【政策 3】 ゼロエミッションモビリティの推進 【政策 4】 水素エネルギーの普及拡大 【政策 5】 サーキュラーエコノミーへの移行 (持続可能な資源利用・プラスチック対策・食品ロス対策の推進) 【政策 6】 フロン対策 【政策 7】 気候変動適応策の推進

本件は、「2050 東京戦略」を推進する取組です。
戦略 13 産業 「中小企業を支え、成長を支援」

<問い合わせ先>

★事業全般に関すること

産業労働局 商工部 創業支援課

03-5320-7589

★助成金・事業詳細に関すること

(公財) 東京都中小企業振興公社 総合支援部 多摩支社

042-500-3901

【政策1】 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 に資する取組

企業名	申請テーマ
株式会社 Blossom Energy	黒鉛蓄熱の多目的利用を実現する装置の開発

【政策2】 ゼロエミッションビルの拡大 に資する取組

企業名	申請テーマ
株式会社エスマット	在庫管理と連動した工程管理最適化機能の開発
株式会社シンシ	サステナブル製品 ^{※1} の開発 ※1 樹脂製冷機ショーケースドア
日本材料技研株式会社	冷暖房省エネ化のための可変熱伝導部材の開発

【政策3】 ゼロエミッションモビリティの推進 に資する取組

企業名	申請テーマ
アストロデザイン株式会社	モビリティ省エネ化に資する計測機器の開発

【政策4】 水素エネルギーの普及拡大 に資する取組

企業名	申請テーマ
株式会社西川精機製作所	FCV 組立水素供給フランチャイズシステムの開発

【政策5】 サーキュラーエコノミーへの移行 に資する取組

企業名	申請テーマ
株式会社 IMU・GENOS	遠赤外線熱分解の実用性を強化する技術統合の開発
株式会社 CALXCERUM	CO2 硬化石灰系鉱物の外装材製造プロセスの開発
株式会社カワイチ・テック	循環配慮型折れないサステナブルハンガーの開発
株式会社CO2資源化研究所	CO2 原料の高級アルコール生成技術の開発

【政策7】 気候変動適応策の推進 に資する取組

企業名	申請テーマ
Upside 合同会社	デジタルツイン活用による海洋環境 GIS の開発
英弘精機株式会社	気候変動適応に必要な気温・水蒸気 DIAL の開発